

高齢者、現役世代の暮らし破壊の「年金カット法」の強行採決、議会制民主主義を破壊する国会運営に怒りを込めて抗議する（談話）

中央社会保障推進協議会
事務局長 山口一秀

安倍政権は、12月14日、「年金カット法案」と批判された「国民年金法等改定案」を、徹底審議を求める国民の声を無視して、参議院本会議において強行採決しました。

この採決強行と、第192臨時国会を通じて目に余る議会制民主主義破壊の国会運営に怒りを込めて抗議するものです。

「年金カット法」は、高齢者の暮らしをいっそう深刻化させるものであり、現役世代の非正規・低賃金の雇用と労働の実態を抜本的に改善しない限り、現役世代の将来の年金受給もまともに保障されません。賃金の低下にあわせて年金を下げるマクロ経済スライドの強化は、若い人にも高齢者にとっても最悪のものです。

年金の問題は、人生設計にもかかわる大問題であるにも関わらず、安倍政権は国民の声も聞かず、まともな審議もせず採決を強行しました。

政府・与党に求められていることは、「マクロ経済スライド」の撤回、「最低保障年金制度」の設置など、高齢期を安心して暮らせる年金制度の抜本的改善です。

また、TPPの承認・関連法、カジノ解禁法等とともに、委員会の開催が議事運営委員会の合意なく委員長職権で強行され、わずかな審議時間で採決されました。国民世論は徹底審議を求めており、議会制民主主義を踏みにじる国会運営は許されるものではありません。

来春の通常国会は、2017年度予算案には、医療・介護に関わる国民負担増（特に高齢者）、サービス削減の施策が含まれています。安倍政権によるこれまでの医療・介護をはじめとした社会保障解体攻撃をストップさせるために、中央社保協は全国の加盟組織、各都道府県社保協とともに、市民との共同を広げ、総力をあげてたたかいます。

また、総選挙も予想されるもとで、安倍政治NO!の声を大きくし、市民と野党との共同を発展させる運動を全国で展開する決意です。

2016年12月15日